

平成25年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,082,242,000	1,053,309,000	△ 28,933,000	(注1)
自己収入	610,298,000	634,746,688	24,448,688	
授業料等収入	571,964,000	588,952,650	16,988,650	(注2)
雑収入	38,334,000	45,794,038	7,460,038	(注3)
受託研究等収入	31,369,000	48,476,476	17,107,476	(注4)
補助金収入	0	174,068	174,068	
目的積立金取崩収入	208,737,000	268,289,525	59,552,525	(注5)
計	1,932,646,000	2,004,995,757	72,349,757	
支出				
業務費	1,456,427,000	1,622,669,324	166,242,324	
教育研究経費	341,512,000	575,338,612	233,826,612	(注6)
人件費	1,114,915,000	1,047,330,712	△ 67,584,288	(注7)
一般管理費	444,850,000	254,534,252	△ 190,315,748	(注8)
受託研究等経費	31,369,000	51,676,535	20,307,535	(注9)
補助金事業費	0	174,068	174,068	
計	1,932,646,000	1,929,054,179	△ 3,591,821	

○予算と決算の差異について

(注1)運営費交付金の差額の主な要因は、県が負担する公的負担金10,871千円増、特別経費3,554千円増、退職手当1,723千円増及び前年度調整額127千円増した一方、青森県「職員の給与の特例に関する条例」により45,208千円減したことにあります。

(注2)授業料等収入の差額の主な要因は、看護管理者教育課程受講料収入を受託研究等収入から4,950千円組替えした分、また、授業料収入が4,411千円増、入学金収入3,975千円増及び入学検定料収入3,800千円増した一方、学外実習費148千円減したことにあります。

(注3)雑収入の差額の主な要因は、社会福祉研修事業受講料等及び就職合同説明会収入を受託研究等収入からそれぞれ3,360千円、1,280千円組替えした分、また、財産運用収入3,868千円増、学生寮関連収入838千円増、その他雑入等728千円増した一方、財産貸付光熱水費収入2,614千円減したことにあります。

(注4)受託研究等収入の差額の主な要因は、看護管理者教育課程受講料収入を授業料等収入へ4,950千円組替えした分、社会福祉研修事業受講料等及び就職合同説明会収入を雑収入へそれぞれ3,360千円、1,280千円組替えした分、また、県受託事業収入23,886千円増、受託研究等収入6,558千円増、国庫受託事業収入4,138千円増、間接経費2,421千円増及び法人実施事業収入1,711千円増した一方、寄附金12,017千円減したことにあります。

(注5)目的積立金取崩収入の差額の主な要因は、教材備品等更新事業63,282千円増及び学生寮第2期工事17,124千円増した一方、施設設備等更新・改修(中央監視装置更新等)20,854千円減したことにあります。

(注6)教育研究経費の差額の主な要因は、管理運営業務に関する費用を内容に応じて一般管理費から146,430千円組替えした分、看護管理者研修事業費等を受託研究等経費から4,777千円組替えした分、次に、目的積立金充当事業84,310千円増及び教育経費34,714千円増した一方、教育支援経費、社会貢献経費及び研究経費がそれぞれ25,654千円、10,131千円、620千円減額したことにあります。

(注7)人件費の差額の主な要因は、非常勤職員3,337千円増及び教員退職手当985千円増した一方、教員、事務職員、県派遣職員、役員等、非常勤講師がそれぞれ62,034千円、5,238千円、1,982千円、1,726千円、926千円減したことにあります。

(注8)一般管理費の差額の主な要因は、全額一般管理費に計上していた管理運営業務に関する費用を内容に応じて教育研究経費へ146,430千円組替えした分、就職合同説明会経費を受託研究等経費から1,022千円組替えした分、また、目的積立金充当事業、法人運営費、施設設備維持管理費、財産貸付光熱水費及び予備費がそれぞれ、19,154千円、12,503千円、8,925千円、2,325千円、2,000千円減したことにあります。

(注9)受託研究等経費の差額の主な要因は、看護管理者研修事業費等を教育研究経費へ4,777千円組替えした分、就職合同説明会経費を一般管理費へ1,022千円組替した分、また、受託研究等事業費、受託事業費、法人実施事業費がそれぞれ8,979千円、27,935千円、839千円増した一方、寄附金11,647千円減したことにあります。